

論 文

地域外との関わりからみた中山間地域維持の課題

—伊那市新山地区の事例—

本 多 広 樹

I はじめに

1. 問題の所在と研究目的

中山間地域は、人口減少や高齢化によってその維持に様々な課題を抱えている。これに対して、新たな取組みを実施することで課題に対処した事例も蓄積されている。その中では、課題に対処する過程において地域社会が変化する場合もある。こうした地域課題とその対応、それに伴う地域社会の変化を捉える概念の一つが、レジリエンスである。矢ヶ崎 (2017) は、レジリエンスは地域社会が被災後に平常時の機能を取り戻す性質・能力とし、その向上を規定する要因の解明を目的とした。そして被災以前の住民間の関係がレジリエンスを高める要因であること、またその関係構築を考える上での通時的な検討の重要性を指摘した。また矢ヶ崎 (2019) は、レジリエンスについて災害による攪乱以前の地域社会の諸要素、復元する過程、再編後の形態の三つを捉えることで明らかにできるとした。こうした知見から、地域課題の分析にあたり、課題発生前からその後の変化までの長期的な時間軸で捉えることが重要だと言える。

ただし、地域の維持に大きな影響を与えるのは短期的に生じる課題だけではない。レジリエンス研究についてレビューした外柙保 (2024) は、地域に攪乱を引き起こす危機について Pendall et al. (2010), Martin and Sunley (2015) の議論を踏まえ、外生的・短期的な「ショック」に加え、内生的・持続的な「スローバーン」と捉え直した。そしてショックとスローバーンの双方が地域レジリエンスの考察には重要であるとし、多くの場合単一の危機がショックとスローバーンの要素を共に内包することを指摘した。この整理に照らし合わせれば、中山間地域の維持における課題は、ショックとスローバーンの双方から捉える必要があると考えられる。そしてスローバーンの蓄積がショックを引き起こすという指摘 (Martin and Sunley, 2015) を鑑みれば、地域の維持に対するショックを経験した地域での事例調査も重要だと言える。加えて、レジリエンスをプロセスとして捉えることを踏まえれば、地域にショックが加わった段階のみに着目するのではなく、それ以前の時期、つまりスローバーンが進行していた時期から、ショックの後に復元、ないし変化した時期までを通時的に検討する必要がある。

その上で、地域のレジリエンスが住民間の関係性によって高められること (矢ヶ崎, 2017) を踏まえれば、地域の構成員にも着目する必要がある。この点において平野 (2022a) は、適応プ

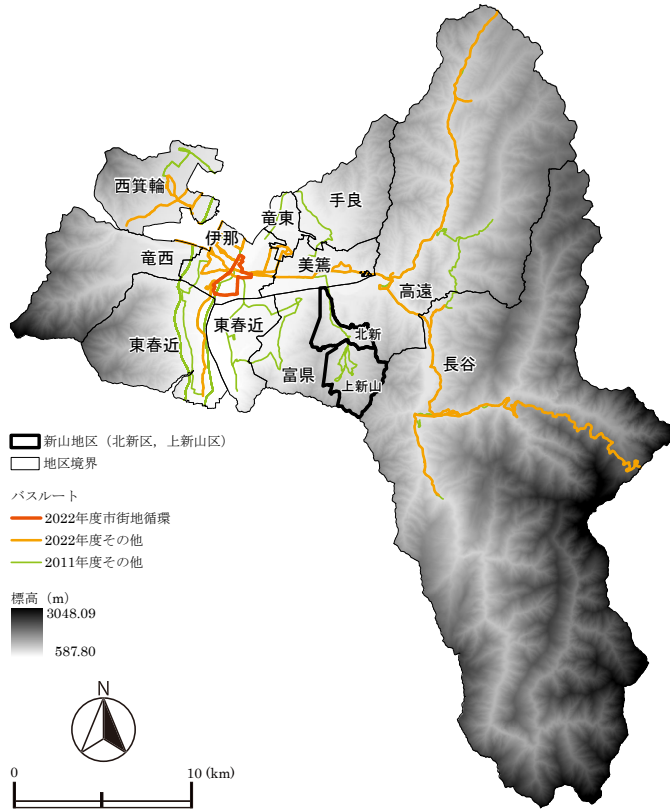
ロセスとしてのレジリエンスと、個人が持つ能力としてのレジリエンス（レジリエンシー）に着目した。そして平野（2022b）において集団のレジリエンシーが個々の構成員のレジリエンシーから構成されること、個々のレジリエンシーが多様であることが集団のレジリエンシーに好影響を与えることを挙げた。またコミュニティ内で異なる属性を持つ構成員に関して、照井（2020）はカナダへの移民に着目し、移民定住政策をレジリエンスの概念を用いて捉えた。そして定住におけるレジリエンスの構築にあたっては、移民個人と外部支援組織の双方にレジリエンスが求められるとした。こうした構成員のレジリエンスに着目する議論からは、地域のレジリエンスを考える上では構成員のレジリエンス（レジリエンシー）とその多様性が重要となること、またさまざまな属性の構成員それぞれにレジリエンスが求められることが着眼点として挙げられる。このことは、前田・西村（2004）が解明した、山村留学を経験して移住した世帯がその後の山村留学を支えるという構造にも、移住者の受入れに地域のレジリエンスが寄与すること、外部人材の獲得が地域のレジリエンス向上の一要素になったという点で通ずる部分がある。

レジリエンスに関する上記の議論を踏まえると、地域の課題をショック、スローバーンとして捉えた上で、地域と個人のレジリエンスの双方に着目した研究のさらなる蓄積が必要である。そのためには、地域の存続に関わる地域課題を経験しており、また地域外との関わりを有している地域において実証研究を行うことが考えられる。この条件に合致する地域として、本稿は長野県伊那市新山地区を対象とした。新山地区は保育所の休園と再開を経験した地区であること、長野県や伊那市によって移住者受入れの先進事例とされていることから、本稿の対象地域として適切だと考えられる。以上より、本稿では伊那市新山地区を事例に、地区外との関わりによる活動の維持、展開を分析し、中山間地域の存続基盤について、地域社会のレジリエンスに着目して明らかにすることを目的とする。

まず、伊那市における新山地区の位置づけについて、同地区が全戸PTAに代表されるように保育に重きを置く地域であること、移住者の受入れに取り組んでいることから、人口動態の面からその特徴を整理した。そして新山地区の維持に関わる地域課題について、時系列に沿って概観しつつ、地区への影響をショックとスローバーンの観点からみた。次に、地区内で実施される活動について、移住者によって維持される活動と、地区外との関わりによって展開する活動に着目し、その経緯や現状について明らかにした。これらを踏まえ、中山間地域の存続基盤について考察した。この点において本稿は、本多（2020）が着目した新山保育園の休園と再開、これに関わる地区の保育および教育機能の維持を基に、保育園再開以降の状況に関する調査、分析を加え、レジリエンスの観点から再整理したものでもある。

本稿の調査は2022年10月22日から26日まで、および2024年9月5日から10日までの期間に実施した。その際には、新山定住促進協議会を中心とした新山地区住民、伊那市役所関係課に対し、主に地域の課題や現在行っている活動に関してヒアリング調査を行った。

第1図 研究対象地域 (2024年度)



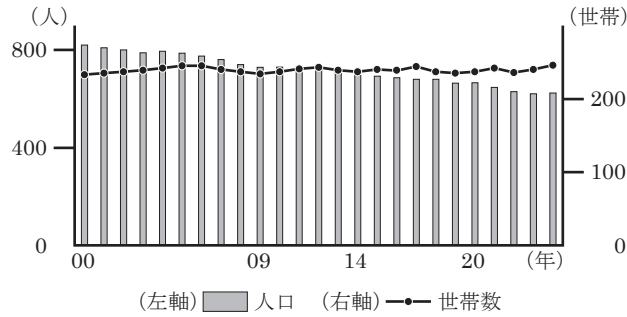
地区境界は、2020年国勢調査小地域データを基に作成したものである。新山地区は富県に含まれる。2020年国勢調査小地域境界データおよび国土数値情報、基盤地図情報により作成。

II 新山地区の位置づけと地域課題

1. 伊那市における新山地区

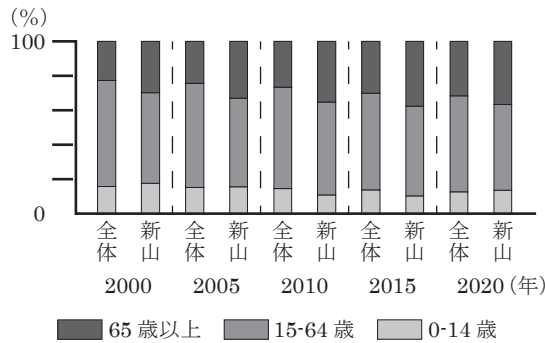
伊那市は長野県の南信地方、上伊那地域に位置する自治体である（第1図）。2006年に高遠町、長谷村が編入合併し、現在の市域となった。市中心部では市街地循環バスが運行しており、市役所やJR伊那市駅、高速バスターミナルといった施設が沿線に立地する。第1図ではバス路線について、2010年度のデータの上に2022年度のデータを重ねて示し、2022年度時点でも維持されているバス路線と、2010年度以降に廃止されたバス路線とを空間的に比較した。市街地循環バスに加え、伊那市中心部の南北、東西方向へのバス路線は維持されているほか、西箕輪、旧高遠町、旧長谷村方面への路線も維持はされている。これに対して、手良や東春近、富県など、路線が廃止されてしまった地区もみられた。本稿が対象とする新山地区は、この富県に含まれる。新山地区と市中心部とを結ぶバス路線である新山線は、2019年4月1日に廃止されている（伊那バス株式会社100周年記念史編纂委員会、2019）。

第2図 新山地区の人口および世帯数の推移（2000-2024年）



伊那市住民基本台帳（各年4月1日時点）により作成。

第3図 伊那市および新山地区の年齢別人口構成比（2000-2020年）



2000年および2005年の伊那市全体の値は、伊那市、高遠町、長谷村の合計である。各年の国勢調査により作成。

新山地区は旧伊那市の東部に位置し、東西を山地に囲まれている。同地区は北部の北新区と南部の上新山区¹⁾から構成され、2024年4月1日時点での人口は624、世帯数は246である。この人口と世帯数の変遷を示したものが第2図である。2000年からみると人口は減少傾向にあり、特に2000年代中盤から新山保育園の休園期間までと、COVID-19の流行開始後には他の期間よりも人口が減少している²⁾。世帯数は増減を繰り返し、2000年の233から2024年の246までほぼ横ばいである。

次に年齢別構成比を伊那市全体と比較すると（第3図）、65歳以上の割合は2000年以降では新山地区の方が大きく、市内でも高齢化が進んでいることが分かる。その一方で、0-14歳の割合に着目すると、新山保育園の休園から再開直後にあたる2010、2015年は市平均よりも割合が小さいものの、2020年では市平均よりも大きくなっている。中でも、0-4歳、5-9歳といった小学生以下の年齢層の割合が大きくなっていた。また、2020年では15-64歳までのうち25-29、30-34、55-64歳までの年齢層は新山地区の方が割合は大きい。さらに、新山定住促進協

第 1 表 新山地区の地域課題と対応 (2006-2023 年)

| 年 | 出来事 |
|------|--|
| 2006 | 「新山保育園・小学校を考える会」発足 |
| 2007 | 「ひだまりクラブ」発足 |
| 2009 | 新山保育園 休園 |
| 2014 | 新山保育園 再開 |
| 2015 | 伊那市の「田舎暮らしモデル地域」に指定 「新山保育園・小学校を考える会」が「新山定住促進協議会」に発展 田舎暮らしモデル地域期間開始 「伊那市田舎暮らしモデルハウス」が完成 「にいママクラブ」発足 |
| 2020 | COVID-19の流行拡大 「にいママクラブ」が休会 「新山祭」が開催中止 「田舎暮らし住宅」3棟が完成 |
| 2021 | 新山保育園園舎の建替え |
| 2023 | 新山定住促進協議会の活動が再開 「新山祭」が「新山フェスティバル」として再開 |

本多 (2020) および新山定住促進協議会へのヒアリング調査により作成。

議会提供資料によれば、2023年時点で地区内の98名37世帯はI・Uターン者であり、地区外から新山地区へ移住した層の割合も大きい。

新山地区内には新山保育園、新山小学校が立地し、地区外から通園・通学する児童も存在する。その一方で中学校や生鮮食料品店、医療機関は地区内には立地せず、地区外の施設へアクセスする必要がある。また、田舎暮らしモデルハウスや田舎暮らし住宅³⁾といった移住希望者を対象とした施設も地区内に立地している。そして新山地区の特徴として、小学校児童を有する世帯のみならず、地区内の全世帯が小学校のPTAに加入する「全戸PTA」であることが挙げられる。この制度は1947年の発足以降（新山学校百年史編集委員会、1976）、2024年現在でも維持されている。

2. 新山地区の地域課題

前節で触れた路線バス廃止以外にも、新山地区にはその維持と関連するさまざまな地域課題がみられた。そこで第1表に時系列に沿って地域課題と対応をまとめた。

児童数が徐々に減少したことで、2000年代に入ってから新山保育園および新山小学校の存続が新山地区内で危惧され始めた。そこで2006年に有志住民によって「新山保育園・小学校を考える会」(以下、考える会)が結成されたものの、2009年には新山保育園が園児不足のため休園となった。これを受け、考える会の活動を地区内向けにしたこと、保護者間の関係性構築を重視したことが、保育園の再開に繋がった(本多, 2020)。例として、保護者同士が交流する場である「ひだまりクラブ」が2007年に当時の保護者層を含む地区住民有志によって発足し、2015年には地域おこし協力隊を含む次の世代の保護者層によって「にいママクラブ」に発展した。従来から地区が有していた全戸PTA制度も含め、地区として保育および教育機能を維持する動きは、移住希望者に

としての魅力の一つとなり、2010年代以降の移住者受入れの取組みへと発展した。この過程で考える会は2015年に「新山定住促進協議会」（以下、協議会）となり、地区内での子育て支援や移住者の受入れ相談等、さまざまな活動を行っていた。協議会は、発足当初は総務部会、新山子育て応援部会、田舎暮らしサポート部会、住まい整備部会の四部会から構成されていたが、2018年には活動内容が重複していた総務部会と田舎暮らしサポート部会が統合された。この背景には、田舎暮らしサポート部会が担当する移住者への支援や相談が、それぞれの常会で行われていたこともある。これに加えて、伊那市行政による「田舎暮らしモデル地域」への指定、移住関連施設の建設など、伊那市内でも同地区は移住者受入れの先進事例となった。

2020年に入ると、COVID-19の世界的な流行によって国内でもさまざまな活動が自粛された。新山地区においても、協議会の各種活動は自粛することとなった。先述した「にいママクラブ」は2020年度から休会期間となっているほか、毎年実施されていた新山祭も2020年から2022年までは行われていなかった。しかしこの間にも田舎暮らし住宅の建設（2020年）、新山保育園園舎の建替え（2021年12月完成）といったように地区の変化は続いており、移住希望者からの相談も協議会へ寄せられた。その際には、住まい整備部会が対応を継続していた。

2023年以降、考える会の活動時期から保護者間の交流を目的として行われていた「夏パーティー」が、自粛期間後の最初の活動として再開した。これは休会期間となったにいママクラブでの交流を代替するものでもあり、協議会の子育て応援部会の活動として行われた。同じくCOVID-19による自粛期間を経て変化した活動としては、地区の中心的な行事である新山祭が挙げられる。2019年度までの新山祭は、地区内の全戸から負担金を徴収し、当日の来場者に無料で料理を提供するという形で行われていた。当日は来賓を招待していたこともあり、地区外へ向けた広報の要素も持つ行事であった。しかし、自粛期間を経て再開するにあたって地区内で協議した結果、全戸から徴収するのではなく有志による運営に変更し、来場者が代金を支払って飲食する「新山フェスティバル」として主に地区内を対象とした行事となった。

新山地区の地域課題を整理すると、新山保育園や小学校の存続といった地区自体の維持に影響し得るものや、既存の活動に大きな影響を与えたCOVID-19の流行がまず挙げられる。前者は新山保育園の休園にまで至っており、地区の存続に対するショックと捉えられる。この地域課題に対して、新山地区では地区内向け、特に保護者層を対象とした活動を通して対応し、新山保育園の再開に繋がった。これはショックに対する復元のプロセスであり、その後の移住希望者の増加はこのプロセスを経て地域が新たな形に発展した事例と言える。後者は行動制限の解除によって地域課題それ自体は緩和された部分があるが、地区の行事の性質が変化して再開するなど、課題発生前の状況の復元ではなく、別の形に変化した点で相違点がある。

その一方で、前者の新山保育園の休園は、COVID-19の流行のように突然生じたものではなく、第2、3図で示した人口減少や高齢化の結果として生じた側面もある。これは地区にとってのスローバーンと捉えられる。これに加えて、「外部に新山地区を知ってもらう段階は終わった」と

第2表 移住者の事例 (2024年)

| 移住者 | 移住時期 | 形態 | 業種 | 前職との関連 |
|-----|--------|------|----|--------|
| A | 2010年代 | Uターン | 農業 | — |
| B | 2020年代 | Iターン | 農業 | — |
| C | 2010年代 | Iターン | 林業 | あり |

各移住者へのヒアリング調査により作成。

いうように、地区のフェーズの変化を指摘する声もある。新山地区は伊那市で最初の田舎暮らしモデル地区であるが、2024年度までの間に伊那市行政が移住者受入れに注力し、市内に新山地区と同様に移住者受入れに取り組む地区⁴⁾も増加した。モデル地区への指定は、行政から地区への支援だけでなく、移住者への補助要件とも関わるものである。ただし2024年現在では、出産祝い金のように市内全域へ拡大した事業も存在する。そのため、伊那市が全体として移住者受入れに積極的な地域となるにつれ、市内における新山地区の唯一性が相対的に低下している。このこともまた、従来の活動を見直す、地区内向けの活動へ変化させる要因の一つと言える。

Ⅲ 新山地区の活動と地区外との関わり

1. 活動の維持と地区外との関わり

新山地区の主な産業は農業であり、水稻、大麦、ソバが中心となっている。2006年には新山地区営農組合が組合員数119名で設立され、2015年には法人化した。その直後である2016年の組合員数は132名であり、2023年の組合員数が133名であることを踏まえると、人数ベースでは維持されている。ただし従事者の高齢化に伴う廃業、耕作放棄地の増加も地区内では進んでいる。また、新山地区は周辺を山林に囲まれているが、その中には個人所有の山林、常会の共有林、PTA林が含まれる。このうちPTA林は、毎年一回行われるPTA作業において管理が為されている。しかし前者二つは、地区住民の協力によって管理が行われているが、地区内の農地の管理も困難になる中で、山林の管理はさらに困難となっている。

こうした地区内の農林地の維持管理について、まず移住者の活動に着目した。事例として挙げるのは第2表の3名である。A氏は地区内出身のUターン者、B、C氏は市外からの移住者(Iターン者)である。2024年現在ではA、B氏は農業に、C氏は林業に従事している。

A氏は就職当初は異業種であったが、前職で花卉を取り扱う顧客と関わったこと、父親が農業従事者であったことから、2010年代に新山地区へ戻り、農業を始めた。2024年時点での生産品目はレッドキャベツ、大麦、ソバ、水稻である。特に水稻については、地区内の農家から引き継いだ水田を有している。また農業に加えて、冬季は新山地区の竹林整備にも携わっている。

B氏も異業種に従事していたものの、仕事として農業を行いたいと考えたことから移住先を探し、2020年代に新山地区に移住して新規就農した。なお、移住以前にも伊那市や新山地区への来

訪経験は有していた。2024年時点では野菜類を中心に、小麦も栽培している。ヒアリング調査によれば、B氏と同様に新山地区に移住して新規就農するケースは他にもあり、2010年代半ば以降に新規就農した全て県外⁵⁾からの移住者である。

C氏は2010年代に新山地区へ移住したが、移住以前から林業に従事していた点がA、B氏と異なる点である。またC氏も、B氏同様に伊那市への来訪経験を有していた移住者である。C氏は林業の経験を活かして、新山地区において荒廃竹林の整備や個人所有林の伐採依頼への対応、松くい虫対策などを行っている。また、地区内の若手に声をかけて「新山森林整備隊」を発足させ、竹林の整備を中心に活動している。

A、B、C氏の事例およびヒアリングの結果からみると、新山地区における農地や山林の維持管理においては、地区内に居住し続けている住民だけでなく、移住者（U・Iターン者）による活動も関わっていることが分かる。特に山林の管理においては、個人の活動に加えて組織的な活動も行われていた。

2. 活動の展開と地区外との関わり

地区外との関わりによる活動の展開として、まず農地や山林の維持管理に影響する獣害を事例とする。新山地区においては、農作物への獣害も問題となっており、水稻、麦、大豆、ソバが被害を受けている。新山地区で獣害をもたらすのは主にニホンジカであり、捕獲が必要となる場合がある。ただしニホンジカは大型の動物であり、山中での埋設処理は負担が大きい。こうした背景から、鹿肉の活用方法が模索され始めた。そして2016年に上伊那農業高等学校との関わりの中で、鹿肉を活用したジャーキーが開発された。これは、協議会構成員に上伊那農業高等学校の教諭がおり、新山地区との交流が元々あったことによる。開発当初は地区内の商店や地域のイベント等で販売していたが、COVID-19流行時期以降、商店での販売は休止している。その後2022年には上伊那農業高等学校内に食肉処理場が完成し、ジャーキーに加えてミンチやブロック肉の販売も開始された。これらは主に地域での販売を想定し、価格を¥150/100gと設定している。このほか、地区内の農家民宿にて提供される料理や、先述の新山フェスティバルで提供・販売される料理の素材としても活用されている。このように、地区外との組織的な関わりによって、地域に存在していた資源の新たな活用方法が見出された。

続いて、地区外との個人ベースの関わりとして、地域おこし協力隊に着目する。伊那市は移住者の受入れと合わせて地域おこし協力隊も受け入れており、2024年7月1日時点では19名が活動している。また、2023年3月末までに卒業した21名のうち20名（約95%）が定住しており、全国的な定住率の約65%⁶⁾と比較しても高い割合で定住へ繋がっている。新山地区では2010年代後半に2名の隊員が活動し、任期後には地区内に移住した。このうち1名が、Ⅱの2で触れた「にいマクラブ」立ち上げに関わった人物である。そして2024年9月現在では、1名の隊員が活動している。

その一方で、新山地区内に建設された田舎暮らし住宅の利用とその後の状況についても触れておきたい。Ⅱの1で触れたように、この住宅は移住に向けた準備のために滞在するものであり、2020年の完成から合計6世帯の利用があった。2024年時点では2巡目の3組が入居している。その中で、新山地区に移住するのは2巡目の1世帯のみに留まっている。この背景として、1巡目の3世帯が田舎暮らし住宅を利用していた期間はCOVID-19流行下であり、交流のための活動ができなかったことが地区内で指摘されている。

前節で挙げた移住者による活動の維持も、地区外との関わりによる活動の展開としての一面を有するものである。こうした事例からは、地区内では人材が不足、または存在しなかった分野において、地区外と関わることで活動の維持や展開が可能になったことが分かる。

Ⅳ 新山地区の存続基盤

新山地区は、Ⅱで挙げたようなさまざまな地域課題を経験し、その過程では復元に至った例、活動が変化した例があった。前者は、新山保育園の休園と再開である。ただしこの地域課題は、地域の存続という点からみると、新山保育園の休園を発端としているわけではない。新山地区は全戸PTAとして保育および教育機能を重要視する地区であるものの、少子高齢化によって2000年代には既に新山保育園、小学校の児童数は減少しており、その結果として新山保育園が休園となった。新山保育園の休園は新山地区にとっては地区の存続に関わるショックであるが、この地域課題は突然生じたものではなく、児童数の減少というスローバーンの蓄積によって生じたものと言える。このことは、スローバーンの蓄積が閾値を越えるとショックになるというMartin and Sunley (2015)の指摘と共通する。

その後、地区住民の活動によって新山保育園は再開したことを鑑みると、新山地区のレジリエンスが発揮され、保育園の休園と言う地域課題への対処、復元が為されたと考えられる。しかし、地区住民による活動は新山保育園の休園以前にも「新山保育園・小学校を考える会」として既に行われていた。ただし、この時期の活動は必ずしも成功したものばかりではなかった。考える会の活動に対して、新山地区内の他団体や住民の協力体制が増したのは、新山保育園が休園し、活動が地区内を重視するものに変化してからの時期である。このことから、地域課題に対するレジリエンスが発揮されるにあたっては、児童の減少というスローバーンが新山保育園の休園というショックをもたらしたことが契機であったと考えられる。これは、地区の存続に関わる地域課題が可視化、共有されたことで、各種の活動に対して賛同、協力が得られたということもできる。またこのレジリエンスの発揮にあたっては、特に保護者間の繋がりが重要となった点は、住民間の関係がレジリエンスを向上させる要因であることを指摘した矢ヶ崎(2017)とも共通する点であり、本稿の事例では「ひだまりクラブ」、「にいママクラブ」がその繋がりを維持、再構築する役割を担ったと考えられる。そして新山保育園の再開にあたって保護者間の繋がりを重視したこ

とは、その後には新山地区への移住者の増加に繋がった。これは、地域社会が新山保育園の休園から再開、つまりショックから復元までのプロセスを経て次の段階へ移行した状態と言える。

地域住民の活動によって地域課題への対応が為される一方で、Ⅲで挙げたような地域外との関わりも見られた。中でも本稿では、農地や山林の維持管理が困難となること、つまりスローバーンへの対応に関わる活動を取り上げた。新山地区では、従来は地区住民によって行われていた各種活動が、UI ターン者によって維持、展開される事例が複数みられた。先述の「ひだまりクラブ」、 「にいママクラブ」もまた、地区外の人材によって既存の活動が展開した事例と捉えることができる。これはまた、地区外との関わりによる地域のレジリエンス向上の例とも考えられる。矢ヶ崎（2017）では従来からの住民間の関係性がレジリエンスに好影響を与えるとされているが、スローバーンはそれを徐々に崩壊させていくものである。本稿の事例では、地区内では対応が困難になっていく課題について、対応できる地区外の人材と関わりが生じたことで対応が可能となった。特に保護者間の繋がりや山林の管理においては、個々人の活動だけでなく組織的な活動へと展開するに至った。照井（2020）は、移民個人と支援組織双方のレジリエンスが定住に関わるとしている。本稿の事例でも、地区が有する機能に魅力を感じて移住した事例がみられる⁷⁾ことから、地区のレジリエンスが移住者にとってプラスに働いていることがまず挙げられる。加えて、移住者に代表される地区外の人材はまた、新規就農や経験を活かして地域の活動の維持、展開に関わるという点で地区のレジリエンス向上に寄与していると考えられる。

以上を踏まえると、まず従来からの住民同士の関係に加え、その中で地域課題が共有されることが地域のレジリエンスの発揮にあたって必要となったことが指摘できる。この住民同士の関係性を維持することがショックとしての地域課題に対処するために重要である。その上で、スローバーンへの対応として地区内に多様性があること、その一助として地区外と関わりを持つことを、地域の存続基盤にプラスの影響を与えるものとして指摘できる。

次の段階で課題となるのは、各種活動の維持、さらに次の世代への継承である。維持が図られていた活動は、活動の中心となる人物と、同じ組織の構成員として関わる地区住民が存在した。加えて、保護者間の繋がりに対する全戸PTAのように、地区全体をカバーするような、より規模の大きな組織による支援があった。地域課題、特にスローバーンのように持続する課題への対応にあたっては、これらの要素が地域内で次世代に受け継がれていく必要があると考えられる。これを既往研究と照らし合わせると、個人レベルのレジリエンスと、それに基づく組織レベルの活動が、地区レベルのレジリエンスを獲得して地域課題に対応するために重要な要素だと言える。

V おわりに

本稿は、伊那市新山地区を事例に、地区外との関わりによる活動の維持、展開を分析し、中山間地域の存続基盤について、地域社会のレジリエンスに着目して明らかにすることを目的とした。そして地域の存続基盤について、全戸PTAという制度や保育園の休園から再開という経験を有

する事例地域について、レジリエンスの概念を用いてより一般的な考察を試みた。その結果、以下の諸点が明らかになった。

新山地区は、少子高齢化に伴って地区の活動の維持が困難になる中で、新山保育園、小学校の存続という、地域の維持に大きな影響を及ぼす地域課題に直面した。この地域課題は地区住民の組織的な活動によって対応が為されると共に、新山地区は移住者にとっても魅力的な地域となった。次に大きな地域課題となったのは、COVID-19の流行拡大によるさまざまな活動の制限である。この段階を経た後には、地区内の活動は一部変化することとなった。

地区住民による活動に加え、移住者をはじめとした地区外との関わりもまた、地区内の各種の活動維持において重要な役割を果たしていた。その中では、従来は地区住民が行っていた活動が、新たな住民に受け継がれた事例もみられた。このことにより、人数ベースでは維持されているような活動においても、地区外との関わりや担い手の交代があった活動も見られた。こうした諸点を踏まえ、個人レベルのレジリエンスと、それに基づく組織レベルの活動が地区のレジリエンスに寄与することを地域の存続基盤の一端として明らかにしたことが本稿の成果である。

なお本稿では、COVID-19による行動制限期間中、およびその直後の状況に関する速報的調査に重きを置いた。そのため、地区のコミュニティの内部構造、例えば地区出身者と移住者それぞれがコミュニティ内で果たす役割や相互の関係性に関する検討を今後の課題とし、地域課題への対応を通じた地域の存続基盤に関するより詳細な検討を進めることとしたい。

謝辞

本稿の作成にあたり、伊那市企画部地域創造課、50年の森林推進課、伊那市農業振興センター、そして新山定住促進協議会をはじめとする新山地区ご関係者の皆様には、ヒアリング調査や資料提供において大変お世話になりました。ここに記して御礼申し上げます。本稿の骨子は2024年度東北地理学会学術秋季大会で発表した。また山形大学農山村リジェネレーション共創研究センターの予算を使用した。

注

- 1) 新山地区においては、北新区は5、上新山区は7の常会にさらに分かれている。この常会とは、従来の集落を単位とした空間的な区分であり、小学校のPTA数などはこの常会単位で集計されている。
- 2) 前年比での減少幅が最も大きいのは2008年の-21であり、2021年の-19、2022年の-18が続く。
- 3) 田舎暮らしモデルハウスは、移住希望者を対象に最長3泊4日の滞在を可能とした施設である。これに対して田舎暮らし住宅は、住居や職業と言った生活基盤形成の準備期間として、最長3年間の利用が可能となっている。

- 4) 新山地区以外の田舎暮らしモデル地区として、伊那市行政は2021年に伊那西地区を、2024年に手良地区を指定した。
- 5) 東京、大阪、岐阜といった地域からの移住者である。
- 6) 総務省、地域おこし協力隊ハンドブック（令和6年度作成）、https://www.soumu.go.jp/main_content/000943959.pdf（2024年11月27日閲覧）。
- 7) 本多（2020）は、新山地区が保育および教育機能を重視する地区であることが移住希望者の増加に繋がったことを指摘している。加えて、本稿で対象としたA、B、C氏は移住以前から伊那市または新山地区との関わりを有している。また、COVID-19流行による行動制限によって交流活動が実施できなかった時期の田舎暮らし住宅利用者が移住に繋がらなかったことは、逆説的に地区の機能に触れる機会の重要性を示していると考えられる。

参考文献

- 伊那バス株式会社100周年記念史編纂委員会編（2019）：伊那バス百年史。伊那バス。
- 外柵保大介（2024）：地域レジリエンスと経路創造の進化経済地理学—立地調整論の拡張へ向け
て—。地理学評論，97A，283-308。
- 照井悦幸（2020）：カナダにおける移民定住政策（Immigrant Settlement Policy）—カナダ初期移
住者の背景として—。盛岡大学紀要，37，1-8。
- 新山学校百年史編集委員会編（1976）：新山学校百年史。新山学校百年祭実行委員会。
- 平野真理（2022a）：心のレジリエンス／レジリエンシー。稲村哲也・山極壽一・清水 展・阿部
健一編：レジリエンス人類史。京都大学学術出版会，15-18。
- 平野真理（2022b）：心のレジリエンシー。稲村哲也・山極壽一・清水 展・阿部健一編：レジリ
エンス人類史。京都大学学術出版会，404-412。
- 本多広樹（2020）：保育および教育機能からみた中山間地域の存続基盤—伊那市新山地区を事例
として—。季刊地理学，71，182-196。
- 前田真子・西村一朗（2004）：山村留学を契機とした都市住民の農山村地域への移住と移住家族
の山村留学における役割。農村計画学会誌，23，8-15。
- 矢ヶ崎太洋（2017）：津波災害に対する地域社会のレジリエンス—宮城県気仙沼市舞根地区にお
ける東日本大震災と防災集団移転を事例に—。地学雑誌，126，533-556。
- 矢ヶ崎太洋（2019）：東日本大震災後の人口減少と地域社会の再編—宮城県気仙沼市浦島地区の
津波災害とレジリエンス—。人文地理，71，371-392。
- Martin, R. and Sunley, P. (2015) : On the notion of regional economic resilience: conceptualization and
explanation. *Journal of Economic Geography*, 15, 1-42.
- Pendall, R., Foster, K.A. and Cowell, M. (2010) : Resilience and regions: building understanding of the
- 48 -

metaphor. *Cambridge Journal of Regions, Economy and Society*, 3, 71-84.

The Challenges of Sustainability in Mountainous Regions: A Case Study Carried Out in Niiyama District

Hiroki HONDA

Mountainous regions worldwide are grappling with the challenge of sustaining their communities in the face of a declining population and an ageing society. In response, many districts have implemented sustainability initiatives. This study examines the concept of resilience as a key factor in sustaining these communities, focusing on the case of Niiyama district.

The research examines dynamic changes within Niiyama District, particularly in relation to the closure and subsequent reopening of a local nursery school, where residents formed an association and initiated various community activities, which lead to its reopening and a subsequent influx of new residents. The district was designated as a ‘Rural Life Model District’ by Ina City, further attracting incomers. Nevertheless, Niiyama district also continued to face challenges, such as the discontinuation of public bus services and restrictions due to the COVID-19 pandemic.

The study further explores local maintenance of agriculture and forests, and the management of wildlife. We show that these activities are primarily sustained by external actors, such as incomers. To address the issue of wildlife, particularly deer, neighboring agricultural high schools have developed the consumption of venison.

Despite these positive developments, the long-term sustainability of these initiatives remains uncertain due to the challenge of securing future participation. Although an influx of incomers has made Niiyama district more diverse and resilient, to ensure its ongoing sustainability there remains a need for the continued support and development of community organizations.